第20回年次大会予稿

自治体広報紙のアーカイブ化の現状と課題

Current Conditions and Issues of Archiving of Local Government

Public Relations Paper

本田正美^{1*}

Masami HONDA^{1*}

1 東京大学大学院学際情報学府博士課程

Graduate School of Interdisciplinary Information Studies, The University of Tokyo

〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1

E-mail:qq56121@iii.u-tokyo.ac.jp

*連絡先著者

自治体における電子化の進展に伴い、自治体が保有する情報の電子化も進み、その一部は自治体のWebサイト上で公開されるに至っている。しかし、現状では、利用者が公開された情報を再利用することは想定されず、保有する情報を単に電子化するに留まっている。本研究では、自治体が発行している広報紙を題材にして、自治体が発行する情報のアーカイブ化の現状と課題を確認する。

With progress of the digitization in the local government, the digitization of the information that the local government holds advances, and some of which are to be published on the Web site of the local government. However, under the present conditions, to re-use the information that is published is not assumed. It has remained in that information to hold it being merely computerized. In this study, it focuses on the local government public relations paper and confirms the present conditions and issues of archiving of information that the local government holds.

キーワード: 電子政府, 自治体広報紙, 自治体Webサイト, アーカイブ

Keyword : E-Government, Local Government Public Relations Paper, Local Government Web Site, Archive

1 はじめに

本研究は、自治体が発行する広報紙のアーカイブ化の現状と課題を確認することを目的とする。

自治体における電子化の進展に伴い、自治体が発行する情報の電子化も進み、その一部は自治体のWebサイト上で公開されるに至っている。しかし、現状では、利用

者が公開された情報を再利用することは想定されず、保有する情報を単に電子化するに留まっている。

広報紙のアーカイブ化については、広報紙の作成等を担当する部署が発行した広報紙を公開可能な形で保管していれば、それをもってアーカイブ化がなされていると考えることも出来るが、本研究では、Web経由で閲覧可能な状態にまで整理されることをもって、アーカイブ化がなされたと解する。これは、デジタル技術を活用して収蔵物をアーカイブ化したもの、さらに、散財する対象物そのものの代わりにデジタルデータを対象としてアーカイブしたものなどを、デジタルアーカイブとした笠羽[1]の定義と軌を一にする考え方である。本研究では、自治体のWebサイトにおいて広報紙が公開されているのか否か、さらに、どのような形態で公開されているのか。どの程度の蓄積があるのか。以上の点を確認することで、広報紙のアーカイブ化の現状と課題について論じる。

2 自治体広報紙の現状調査

2.1 調査の概要

本研究における調査では、2012年4月14日から19日まで、全国の市町村（特別区を含む）のWebサイトを閲覧し、広報紙のWebサイト上での公開の有無と公開される形態を確認した。閲覧する各自治体のWebサイトは、LASDECが提供している全国自治体マップ検索(<https://www.lasdec.or.jp/cms/1,0,69.html>)に登録されたサイトとした。

調査対象は、全国の市町村と東京都の特別区であり、計1742自治体である。

広報紙の公開の有無などの確認にあたっては、Webサイトのトップページからリンクがなされている場合は、それに従って広報紙が公開されているページにアクセスすることとし、トップページからアクセス出来ない場合、サイト内検索があるときには、それを利用し、無いときにはGoogle検索で、当該市町村名に「広報」と付けて検索することで、該当するページを探索した。また、全国の自治体のWebサイト上で公開されている広報紙の所在を示した自治体ドットコム全国広報紙一覧(<http://www.jichitai.com/joho/koho/>)も参照した。複数の方法により、広報紙がWebサイト上で公開されていないと思しき自治体について見落としがないよう努めた。

2.2 調査項目

調査項目は、各自治体において発行された広報紙のWebサイト上での公開の有無と公開されるデータの形態、公開されている年数である。

公開の有無については、1号分のみの公開であっても、Webサイト上で何らかの形式で広報紙が公開されている場合、公開されているものと見做した。

公開されているデータの形態については、基本的にはデータのファイルの識別子により判断した。なお、独自のビューワーを提供している場合やスマートフォン向けの公開方法を提供している事例が見られる。これについては、データの形態における分類には含めていない。その結果、公開されるデータの形態は、PDF・TXT・JPEG・GIF・HTML(広報を素材とした独自のページ開設を含む)であり、複数を併用している例も見られる。

年数については、2012年内のみの公開については、0年と換算した。よって、最新号のみWebサイト上で公開している場合、公開は「有」で、年数は「0年」となる。2011年より前については、該当する年について1号でもWeb上で公開されているものがあれば1年と換算し、抜けている年については加算せずに、累積の年数を計算した。

2.3 調査結果

調査の結果は、以下の通りである。

(自治体数 N=1742)		
	有	無
Web サイト上の公開	1718	24
データの形式 自治体数	PDF	PDF/HTML
	1566	99
	PDF/JPEG	PDF/TXT
	17	16
	PDF/GIF	HTML
	1	15
	JPEG	GIF など
	2	2
平均年数	6.9 年	

表1 自治体広報紙のWebサイト上の公開の全国的な状況

広報紙を Web サイト上で公開していない市町村は、少数である。Web サイト上で広報を公開していない 24 自治体のうち半数の 12 自治体が人口 2000 人以下の小規模な自治体である(2005 年時点の人口)。Web サイト自体は全自治体で開設されているが、広報紙の公開にまで手が回っていない自治体が存在している。

公開されるデータの形態は PDF が大半であり、その他には、PDF と併用で HTML などが利用されている。読み上げ

ソフトの利用を想定して、テキスト形式(TXT)で公開するように努めている例が見受けられることが注目される。

公開されている年数の全国平均は、6.9 年である。ただし、この年数は一部の長期公開年数を誇る自治体により若干押し上げられている。それは、以下の表2を見ると確認出来る。その中で、例えば、秋田県は秋田市と能代市と大館市が60年分以上、大仙市と北秋田市が50年分以上の広報紙を公開しているゆえに、平均年数が長い。その他、平均年数が10年を超えるコホートには、50年以上の公開年数を含む自治体が含まれている。

北海道	広報掲載なし	非 PDF 単独	平均年数
市(N=35)	0	5	9.0
町村(N=144)	0	4	5.3

青森	広報掲載なし	非 PDF 単独	平均年数
市(N=10)	0	0	6.3
町村(N=30)	0	0	8.2

岩手	広報掲載なし	非 PDF 単独	平均年数
市(N=13)	0	0	9.0
町村(N=20)	0	0	8.7

宮城	広報掲載なし	非 PDF 単独	平均年数
市(N=13)	0	1	9.5
町村(N=22)	0	0	3.9

秋田	広報掲載なし	非 PDF 単独	平均年数
市(N=13)	0	3	28.2
町村(N=12)	0	0	6.7

山形	広報掲載なし	非 PDF 単独	平均年数
市(N=13)	0	0	4.8
町村(N=22)	0	0	4.8

福島	広報掲載なし	非 PDF 単独	平均年数
市 (N=13)	1	1	5.3
町村 (N=46)	1	2	5.9

茨城	広報掲載なし	非 PDF 単独	平均年数
市 (N=32)	0	2	6.0
町村 (N=12)	0	0	5.0

栃木	広報掲載なし	非 PDF 単独	平均年数
市 (N=14)	0	1	4.7
町村 (N=12)	0	0	5.5

群馬	広報掲載なし	非 PDF 単独	平均年数
市 (N=12)	0	2	6.0
町村 (N=23)	1	6	5.2

埼玉	広報掲載なし	非 PDF 単独	平均年数
市 (N=39)	0	7	10.2
町村 (N=24)	1	0	5.3

千葉	広報掲載なし	非 PDF 単独	平均年数
市 (N=36)	0	2	8.3
町村 (N=18)	0	0	8.0

東京	広報掲載なし	非 PDF 単独	平均年数
特別区 (N=23)	0	7	5.1
市 (N=26)	0	11	6.9
町村 (N=13)	1	0	4.2

神奈川	広報掲載なし	非 PDF 単独	平均年数
市 (N=19)	0	7	8.4
町村 (N=14)	1	1	6.2

新潟	広報掲載なし	非 PDF 単独	平均年数
市 (N=20)	0	1	9.0
町村 (N=10)	1	0	6.5

富山	広報掲載なし	非 PDF 単独	平均年数
----	--------	----------	------

市 (N=10)	0	2	4.8
町村 (N=5)	0	1	10.0

石川	広報掲載なし	非 PDF 単独	平均年数
市 (N=10)	2	0	5.5
町村 (N=9)	0	0	6.8

福井	広報掲載なし	非 PDF 単独	平均年数
市 (N=9)	0	0	13.1
町村 (N=8)	0	0	6.3

山梨	広報掲載なし	非 PDF 単独	平均年数
市 (N=13)	0	0	7.0
町村 (N=14)	0	0	10.9

長野	広報掲載なし	非 PDF 単独	平均年数
市 (N=19)	0	2	7.2
町村 (N=58)	5	4	4.9

岐阜	広報掲載なし	非 PDF 単独	平均年数
市 (N=21)	0	2	8.4
町村 (N=21)	1	3	4.9

静岡	広報掲載なし	非 PDF 単独	平均年数
市 (N=23)	0	3	7.0
町村 (N=12)	0	0	4.8

愛知	広報掲載なし	非 PDF 単独	平均年数
市 (N=38)	0	3	6.5
町村 (N=16)	0	1	3.9

三重	広報掲載なし	非 PDF 単独	平均年数
市 (N=14)	0	0	7.2
町村 (N=15)	0	1	7.7

滋賀	広報掲載なし	非 PDF 単独	平均年数
市 (N=13)	0	3	6.2
町村 (N=6)	0	1	5.3

京都	広報掲載なし	非 PDF 単独	平均年数
----	--------	----------	------

市 (N=15)	0	0	11.8
町村 (N=11)	0	0	3.9

市 (N=8)	0	1	6.4
町村 (N=16)	0	1	4.7

大阪	広報掲載なし	非 PDF 単独	平均年数
市 (N=33)	0	9	6.1
町村 (N=10)	0	0	4.9

香川	広報掲載なし	非 PDF 単独	平均年数
市 (N=8)	0	0	7.5
町村 (N=9)	0	1	4.9

兵庫	広報掲載なし	非 PDF 単独	平均年数
市 (N=29)	0	3	12.6
町村 (N=12)	0	0	10.8

愛媛	広報掲載なし	非 PDF 単独	平均年数
市 (N=11)	0	2	6.9
町村 (N=9)	0	0	6.8

奈良	広報掲載なし	非 PDF 単独	平均年数
市 (N=12)	0	2	4.6
町村 (N=27)	1	0	4.1

高知	広報掲載なし	非 PDF 単独	平均年数
市 (N=11)	0	1	10.9
町村 (N=23)	2	0	4.8

和歌山	広報掲載なし	非 PDF 単独	平均年数
市 (N=9)	0	1	6.3
町村 (N=21)	0	1	6.1

福岡	広報掲載なし	非 PDF 単独	平均年数
市 (N=28)	0	4	7.1
町村 (N=32)	2	2	8.1

鳥取	広報掲載なし	非 PDF 単独	平均年数
市 (N=4)	0	1	6.0
町村 (N=15)	0	3	8.3

佐賀	広報掲載なし	非 PDF 単独	平均年数
市 (N=10)	0	0	11.9
町村 (N=10)	0	0	9.7

島根	広報掲載なし	非 PDF 単独	平均年数
市 (N=9)	0	1	6.1
町村 (N=11)	0	1	6.2

長崎	広報掲載なし	非 PDF 単独	平均年数
市 (N=13)	0	1	10.7
町村 (N=8)	0	1	4.6

岡山	広報掲載なし	非 PDF 単独	平均年数
市 (N=15)	0	4	5.9
町村 (N=12)	0	0	6.3

熊本	広報掲載なし	非 PDF 単独	平均年数
市 (N=14)	0	1	6.4
町村 (N=31)	0	2	8.7

広島	広報掲載なし	非 PDF 単独	平均年数
市 (N=14)	0	3	4.4
町村 (N=9)	0	0	8.6

大分	広報掲載なし	非 PDF 単独	平均年数
市 (N=14)	0	2	10.9
町村 (N=4)	1	1	5.0

山口	広報掲載なし	非 PDF 単独	平均年数
市 (N=13)	0	3	5.5
町村 (N=6)	0	0	5.8

宮崎	広報掲載なし	非 PDF 単独	平均年数
市 (N=9)	0	0	9.6
町村 (N=17)	1	1	4.2

徳島	広報掲載なし	非 PDF 単独	平均年数
----	--------	----------	------

鹿児島	広報掲載なし	非 PDF 単独	平均年数
-----	--------	----------	------

市 (N=19)	0	0	5.9
町村 (N=24)	0	1	5.6

沖縄	広報掲載なし	非 PDF 単独	平均年数
市 (N=11)	0	4	8.5
町村 (N=30)	3	4	7.2

表2 自治体広報紙のWebサイト上の公開に関する都道府県別の状況

表2については、広報掲載がない自治体の数とPDFのみによる公開ではない自治体の数、そして、公開の平均年数を示している。表2を見る限り、例えば都市部を多く抱える都道府県であるから、広報紙のWebサイト上での公開が進んでいるといったことが言えるわけではないことが窺える。市と町村の間で、特徴的な差は見出せないようである。

3 自治体広報紙のアーカイブ化の

現状

3.1 公開の有無

大半の自治体で、Webサイト上で何らかの形態で、広報紙を公開していることは確認された。公開していない自治体については、そのような取り組みを行っていないだけだと考えられるが、石川県珠洲市は明示的に、広報紙のWebサイト上での公開を取りやめている例も見られる[2]。

3.2 データ形態

現状では、大半の自治体でPDFが活用されている。特に過去の広報紙については、実物をスキャンすることでPDF化されている。画像として公開する場合には、JPEGやGIFも利用されることもあるが、これは少数である。単に過去の広報紙の

実物を公開するというだけであれば、PDFを利用することも選択肢としては考え得るだろう。

一方で、広報紙のデータを元に、独自のページをサイト上に構築している例もある。この例では、データの形態はHTMLである。この場合、広報紙の記事に関する文字列の検索などが容易であり、さらに、再利用も可能である。実物をスキャンして保存されたものである場合、必ずしも文字検索は容易でない。

昨今では、PC以外にスマートフォンを介してWebサイトにアクセスする例も増えている。その傾向に合わせて、スマートフォンからのアクセスに対応したビューワーを提供している自治体もある。また、PDFを読み取るソフトをインストールせずとも、広報紙を閲覧出来るように、専用のビューワーを用意している自治体もある。

3.3 年数

アーカイブ化と言う以上、可能な限り過去に遡って、データを整理する必要があると考えられるが、一部に長期公開年数を誇る自治体がある一方で、10年に満たない年数の自治体も数多い。長期公開年数を誇る自治体として、20年以上の蓄積があるのは48自治体である。さらに、その中でも、60年以上の蓄積を誇る自治体が16ある。対して、一桁年数の蓄積しかない自治体が1503あり、うち1年分が155自治体、0年が51自治体ある[3]。

公開されている年数について特徴的な例としてあげられるのが、秋田県の秋田市や能代市である。秋田市では、創刊以来の62年分の広報紙が専用のサイトで

閲覧可能である。能代市についても同様の取り組みを行っている。

両市は、各記事について、文字がデータ化され、用語検索なども可能である。創刊以来の広報紙が Web サイト上で公開されている自治体は他にも存在するが、それらの例では、広報紙が PDF 化した上で公開されるに留まり、用語検索などは行えない。この点をもって、秋田市や能代市は他にはない特徴を備えており、今後の広報紙のアーカイブ化の先例となり得る存在であると言える。

神奈川県小田原市は、市政記念事業として過去の 63 年分の広報の公開を進めている。自治体の広報紙には、当該地域の歴史が蓄積されている。市政記念事業として、その歴史を振り返り、後世にも伝えていくという意味で、広報紙の保存と公開を図ることは有効な施策となるだろう。ただし、この場合、広報紙自体の保存・公開に重点が置かれ、アーカイブとして後に別の形で利活用することまでは想定されたものにはなっていない。

埼玉県富士見市は過去の広報紙のデータについて、図書館の Web サイト上で公開している。自治体の発行した各種の資料を図書館は収蔵することは一般的であると考えられる。そこで、行政と連動して図書館が広報紙のアーカイブ化を進めるという方式も一つの選択肢として検討され得ると考えられる。

長崎県大村市は、政府の緊急雇用対策で得た資金を活用して、過去61年分の広報紙をPDF化して、公開している[4]。過去に発行した広報紙の保存や公開という事業は必ずしも政策的な優先順位が高くないものと考えられるが、そのような事業におい

て、臨時の資金を活用するという方法は参照され得るものである。アーカイブ化された広報紙は、後の利用が想定されるため、単発の資金の活用としての有効性も高い。

大仙市は、合併前の8市町村の昭和20年代の広報紙を網羅した特別なサイトを開設している。このように、地域の歴史を語り継ぐために、広報紙を保存・公開する例も存在している。

大分県大分市は64年分、宮崎県日向市が57年分の広報紙について、専用のサイトを構築して公開している。単にPDF化した広報紙を列挙しているだけの自治体も多いが、このように、利用者の利便性を考えた公開の方法を考えることが今後は重要になると考えられる。

4 自治体広報紙のアーカイブ化の課題

現状では、過去に発行した広報紙を Web サイト上で公開することが主眼とされていることが課題としてあげられる。ただし、本研究では、市町村の Web サイトにおける広報紙の公開状況を調査しているため、Web サイト上での公開に重点が置かれているということが課題として強調され過ぎてしまう可能性もある。

ICT の利用を前提とせずとも、アーカイブ化は可能であり、過去の広報紙を縮小化して集約し、冊子として提供している例もある。このように、過去の情報を集約化し、後に利用可能な形にすることも、アーカイブ化であるが、情報社会にあつては、ICT を活用した情報の整理や保存、Web を活用した公開を前提にせざ

るを得ず、アーカイブ化にあたっては、それらの要因を考慮する必要がある。現状では、自治体の広報紙については、Webサイト上の公開という点に重点が置かれており、後の活用が想定されていないことが課題である。今後は、整理と保存から公開、そして、再利用まで一貫して捉えた上で、当該自治体に関する各種の情報が掲載されている広報紙の取り扱いを考えていく必要がある。

表2からは、昨年の東日本大震災で津波の被害に遭った自治体が多い宮城・岩手・福島の各県の平均年数について他の地域と大きな差がないことが確認出来る。しかし、特に津波などにより庁舎やサーバに被害があった自治体を見ると、平均年数が短い。自治体が発行する広報紙には、当該地域に歴史や記憶が刻まれており、それらを失うことの影響は、単なる物理的な損害を越えて大きなものである。市政周年記念の事業として、広報紙のアーカイブ化を進める自治体があることは先に指摘したところであるが、自治体が発行し続けてきた広報紙には単なる地域の情報以上の価値が秘められている。災害の有無に関わらず、通常時から、広報紙など自治体が所有する情報の整備と保存が課題の一つとして認識される必要があるものと考えられる。

また、アーカイブとして、後の利用が可能となるように、データベース化したり、専用のサイトを構築したりすることも今後は課題として認識される必要があるものと考えられる。

5 まとめと考察

本研究では、自治体が発行する広報紙のアーカイブ化について、Webサイト上の公開状況を調査することで、その進展状況を確認した。公開の方式や公開年数には差があるものの、多くの自治体で過去に発行した広報紙をWebサイト上でしていることが確認出来た。なかには、秋田市のように過去の広報紙のデータを整理し、データベース化している例も見られた。このように、自治体の広報紙のアーカイブ化は進みつつあると結論付けられるだろう。

今後の研究上の課題としては、Webサイト上では公開していないものの、自治体内部では広報紙のアーカイブ化を進めている例も存在すると考えられることから、そのような例について探索することがあげられる。また、広報紙に限らず、自治体が保有する各種情報について、そのアーカイブ化が如何に進められているのか。あるいは、進んでいないのか。その事例研究を追加的に行うことも研究上に残された課題としてあげられる。

参考文献

- [1] 笠羽晴夫：『デジタルアーカイブの構築と運用 ミュージアムから地域振興へ』。水曜社，p.191-，2004，
- [2] 市の電子会議室である
http://www.city.suzu.ishikawa.jp/home/scripts/denshikaigi/kaigi/dobbsrr.cgi?a=view&topic_id=1262655972&res_id=150に、その経緯が示されている。
- [3] 一桁年数の自治体及び0年の自治体には、Webサイトでの広報紙の公開を行っていない自治体も含まれる。
- [4] 村崎浩史大村市議会議員より伺った。